J1J1 PRESS 時事通信社
コメントライナー
第7774号臨時増刊　2023年4月7日（金）

「クマ」はタイガの森へ帰る

エコノミスト　西谷　公明

◆中国はロシアに武器輸出しない

いかなる戦争にも終わりは来る。問題は、それがいつ、どのように訪れるかだ。

おそらく、多くの専門家たちの疑いは外れて、中国はロシアに武器輸出しない。武器を輸出などすれば、中国にとってそれこそ西側の思うつぼで、第三極として「中立」であるための足場を自ら損なうことになるからだ。

「ロシアに兵器を輸出したことが判明すれば、厳しい制裁を科す」

米国の警告を受けて、中国外務省の汪文斌副報道局長は返す刀で問いかけた。

「危機をさらに悪化させ、制御をいっそう困難にし、戦闘を長期化させているのはいったい誰なのか？」

米国による警告は、即ブーメランとなって米国自身と西側諸国が唱える「正義」を照射した。中国は、ウクライナ危機の調停者としてその立場を変えないだろう。またそれは、ロシアの苦境が今後も続くことを意味している。

◆西側が兵器供与しても･･･

過去1年、西側は武力による国境変更を認めないことで結束してきた。そして、ウクライナに兵器を与え、戦費を賄うための資金を送って、対ロシアの抗戦を後押ししてきた。

ドイツの「キール世界研究所」の調査によれば、ロシアのウクライナ侵攻1カ月前の2022年1月24日から23年1月15日まで、西側が供与した兵器の総額は約663億ドルに上る。なんとウクライナの年間国防費の14倍、ロシアのそれの1．4倍に相当する。北大西洋条約機構（NATO）加盟国における砲弾やミサイルの在庫が払底するほどなのである。

とはいえ最後は、リアルな現実が帰趨（きすう）を決めるのが戦争だ。確かにウクライナは米国とNATOによる「前例のない軍事支援」のおかげで戦況の巻き返しに出て、いくつかの個々の戦いには勝てるかもしれない。が、米国と競う世界最大の核保有国との戦争に勝つことはできない。

何よりもバイデン米大統領と米国民に、大西洋を隔てたウクライナと「心中」するほどの覚悟があるとは思えない。それにドイツやフランスをはじめ多くの欧州連合（EU）にとっても、本当は厄介で悩ましい問題でしかないはずだ。

◆戦局はやがて膠着化

果たして日本を含む西側諸国は、ウクライナをどのように安定させることができるのか。

ロシア財政は原油輸出収入の減少と戦費の増加で苦境を呈している。それでも、ロシアは22年9月に一方的に併合を宣言した一帯を守り抜こうとするだろう。クリミアを手放すこともないだろう。

かたや、ウクライナ経済は半ば破綻しているが、西側はこの国の経済を永遠に支え続けるわけではもちろんない。いきおいウクライナに対する兵器の供与も細っていくはずだ。従って、戦局は今後、さらにいくつかのヒートアップはあるにせよ、やがて膠着（こうちゃく）化していくだろう。

結果的に西側は、焦土となったウクライナ東部と南部の一部を残し（そこではパルチザンによる散発的な戦闘が続くかもしれない）、かつ事実上NATOの保護下におく形で、EU加盟へ向かわせるのではないか。

そして、「クマ」はタイガの森へ帰っていく。雪原に血を滴らせながら。ロシアは北で孤立するだろう。

（にしたに・ともあき）

◆監修◆ 内外情勢調査会　◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8　TEL：03-6800-1111（代表）
この記事に関する問い合わせは、時事総研（03-3546-2384）まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003